

通常砂防事業事前評価調書

路線・河川等名	大島川	事業名	通常砂防	補助・単独の別	補助
事業主体	京都府	事業箇所(区間)	綾部市大島町		
事業概要	目的	大島川は綾部市西部に位置し、大島町西公会堂(地区避難所)、人家126戸、府道を保全対象とする、危険溪流である。避難所である大島町西公会堂が土砂災害警戒区域内にあり、地元からの要望も強く、砂防堰堤を整備し、土砂災害から地域の安全を確保する必要がある。			
	内容	砂防堰堤 : N=1基 全体事業費 : 5.0億円			
	上位計画等	明日の京都 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)			
事業の必要性	事業を巡る社会経済情勢及び地元情勢等	保全対象には、大島町西公会堂(地区避難所)人家126戸、府道が含まれ、土石流が発生した場合、地域住民に与える影響は大きい。			
事業の有効性	事業の効果及び費用対便益等	土石流等の土砂災害から下流に存在する人家、公共施設を守り、人命を保全する事業であり、投資効果は大きい。			
事業の効率性等	コスト縮減代替案立案等の可能性及び良好な環境形成・保全	砂防堰堤を効率的に配置し、施設の規模を抑制することで、地形の改変を避け、自然環境への負荷軽減に努める。 また、現地発生土を他工事に積極的に流用調整することで他工事を含めた総事業費のコスト縮減を図る。			
総合評価	本事業は土砂災害からの人命保護及び地域の安全確保の観点から、新規事業着手の必要がある。				

京都府 由良川水系 大島川 通常砂防事業
きょうとふ あやべし 京都府 綾部市 おおしまかわ おおしまちょう 大島町

○事業目的

当該箇所は、平成27年6月に指定された土石流危険渓流であり、土砂災害等が発生した場合、多くの人家と地区避難所が被害を受けてしまう恐れがあることから、早期に地域住民の安心安全を図るため、保全対策を実施します。

全体計画	H30年度までの実績	R元年度計画
事業概要：砂防堰堤工 1基 渓流保全工 1式 総事業費：約500百万円		測量試験費 1式 地質調査費 1式 詳細設計 1式 C=15百万円

◎事業効果

○堰堤工及び渓流保全工を整備することにより人家126戸及び地区避難所である大島西公会堂の土石流による土砂災害の防止を図ります。



『^わ環』の公共事業構想ガイドライン評価シート

		作成年月日	令和元年 7月 12日		
		作成部署	建設交通部砂防課		
事業名	大島川 通常砂防事業		地区名	綾部市大島町	
概算事業費	約5.0億円		事業期間	2019年度～	
事業概要	砂防堰堤1基				
目指すべき環境像	<p>事業箇所周辺には住宅地があり、景観の配慮が必要である。事業実施に当たっては、景観に与える影響を可能な限り小さくするよう配慮する。</p> <p>また、土砂災害の発生を防止する事業であり、地域住民の安心・安全を確保するとともに、動植物の生育環境と長期的な景観の保全により、地域の生活環境の保全に寄与する。</p>				
関連する公共事業	なし				
評価項目			施工地の環境特性と目標	環境配慮・環境創造のための措置内容	環境評価
主要な評価の視点		選定要否			
地球環境・自然環境	地球温暖化(CO ₂ 排出量等)		<p>溪流が荒廃しており、溪床には不安定な土砂が堆積しているため、荒廃の進行を防止し、それに伴う溪流周辺の地形の保全を図る必要がある。</p> <p>市内で絶滅寸前種が確認されている。</p>	<p>砂防堰堤工及び流路保全工を整備することで、土砂災害の原因となる溪流の土砂移動を抑止し、現地地形の保全を図り、生態系の維持に寄与する。</p> <p>野生生物の個体の生息又は生育への環境を最小限となるよう配慮する。</p>	
	地形・地質	○			3
	物質循環(土砂移動)	○			4
	野生生物・絶滅危惧種	○			3
	生態系	○			3
	その他				
生活環境	ユニバーサルデザイン		<p>溪流下流に人家等が位置しているため、工事期間中は工事車両による騒音・振動を抑制する必要がある。また、建設発生材を極力リサイクルする必要がある。</p>	<p>工事実施中は、低騒音・低振動機械を使用することを原則とする。また、建設発生材は当該工事や近隣の公共工事や民間工事と調整し、再利用に努める。</p>	
	水環境・水循環				
	大気環境				
	土壌・地盤環境				
	騒音・振動	○			3
	廃棄物・リサイクル	○			3
	化学物質・粉じん等				
	電磁波・電波・日照				
	その他				
地域個性・文化環境	景観	○	<p>当該溪流周辺は人家が多数存在する地域であり、景観への配慮や地形の改変を最小限に止める必要がある。</p>	<p>材料の選定においては、地域の自然景観との調和を図るよう努める。地域住民に対して行う工事説明会等は、防災に対する意識向上を図り、地域住民との協働につながるよう検討する。</p>	3
	里山の保全				
	地域の文化資産				
	伝統的行祭事				
	地域住民との協働	○			4
	その他				
外部評価					